

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	次長兼課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	次長兼課長	氏名	木村 慎吾

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命の延伸	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命 男 72.67 女 75.18 (H28)	健康寿命 男 73.08 女 75.90 (R1) 平均寿命 男 81.04 女 87.28 (H27)	—
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少	人口10万人対	減少 (R5)	64.5 (R1)	68.5 (R2)	B

※H28年度値(76.3)比

【引用】健康寿命:「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」(厚生労働科学研究)
平均寿命:「都道府県別生命表」(厚生労働省)

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2018に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命 男 72.67 女 75.18 (H28)	健康寿命 男 73.08 女 75.90 (R1) 平均寿命 男 81.04 女 87.28 (H27)	1 企業の「健康経営」総合推進事業	県民、企業等	5,300	2,829	B	見直し
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350以上 (R5)	316.4 (H28)	316.4 (H28)	1 いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	県民、企業等	1,900	1,745	B	拡大
			成人の1日あたり食塩摂取量	g	8未満 (R5)	11.1 (H28)	11.1 (H28)						
課題3	歯と口腔の健康づくりの推進	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	60 (R5)	49.1 (R1)	49.1 (R1)	1 歯と口腔の健康づくり支援事業	県民、企業等	4,300	3,195	B	継続	
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修修了者数	人	増加※ (R5)	1,504 (R2)	1,599 (R3)	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	18,000	18,000	B	継続
	課題2	条例に基づくがん対策の強化	がん検診受診率	%	50 (R5)	胃がん 48.0 大腸がん 48.8 (R1)	胃がん 48.0 大腸がん 48.8 (R1)	1 がん対策推進事業	県民	2,100	1,233	B	継続
	課題3	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計32,000 (R5)	23,466 (R2)	26,390 (R3)	1 がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	17,477	17,477	B	継続

※H28年度値(1,095人)比

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業の『健康経営』総合推進事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作成者 組織 健康推進課	
	根拠法令 「健康増進法」「健康日本21(第2次)」 「健康フロンティア戦略」		作成者 職・氏名 技師 林 宏一郎	
			作成者 電話番号 076 - 225 - 1584 内線 4149	

【事業の背景・目的】
 近年、企業において、人材確保や生産性の向上など経営的視点から従業員の健康管理を実践する「健康経営」の考え方が注目されている。
 このため、県内の中小企業における健康経営を推進し、企業の意識啓発から、具体的な取り組みへの支援、評価、普及までを一貫して取り組むことを通じて、働く世代からの健康づくりを支援し、健康寿命のさらなる延伸を図る。

【事業概要】
1 健康経営の周知・普及
 (1) 健康経営セミナーの開催
 県内の中小企業の経営者を対象に健康経営セミナーを開催し、健康経営の普及を図る。

(2) いしかわ健康経営宣言企業の認定
 健康経営に取り組む企業を認定し、その取り組みを支援する。

2 健康経営の実践支援
 (1) 健康経営実践ゼミの実施
 ① 健康経営実践セミナーの開催
 参加企業(15社程度)に対し、健康経営の取り組みが継続的に実施できるよう、専門家(健康経営エキスパートアドバイザー)から取り組みのノウハウを伝授することにより、自主的な取り組みにつなげる。企業での現場指導も実施し、終了後は、報告会で他企業へ普及を図る。
 ② 働く世代の健康づくり支援事業費補助金
 健康経営実践ゼミを受講する企業を対象として、栄養・食生活改善推進、運動習慣定着促進、その他健康づくりに寄与するものと認める事業に対して、かかる経費を補助する。継続的(3ヶ月以上を想定)な取組に対して、上限150千円で補助する。

(2) 健康づくりの取組支援、出前講座の開催等
 健康づくりに取り組もうとする企業へ保健師・管理栄養士等を派遣し、依頼に合わせた支援を実施する。

3 健康経営優良企業の表彰、取組事例の紹介
 (1) いしかわ健康経営優良企業知事表彰
 健康経営の取り組みが優良な企業に対して表彰する。

(2) 「健康経営実践事例集」の作成
 知事表彰を受けた企業の取り組みや県が支援した事例をまとめ事例集を作成し、他企業への普及を図る。

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	-			
課題	健康フロンティア戦略2018に基づく健康づくり対策の推進					
指標	健康寿命	単位	年			
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均寿命を上回る健康寿命の増加	健康寿命	-	-	-	-	-
	健康寿命	-	-	-	-	-
(参考) 平成25年度 男 72.02歳 女 74.66歳 平成28年度 男 72.67歳(+0.65) 女 75.18歳(+0.52) 令和元年度 男 73.08歳(+0.41) 女 75.90歳(+0.72)						
【引用】健康寿命：「健康日本21(第2次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」(厚生労働科学研究)						
平均寿命：「都道府県別生命表」(厚生労働省)						
平成22年：男79.71歳 女86.75歳 平成27年：男81.04歳(+1.33) 女87.28歳(+0.53)						
事業費						
(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	2,800	8,000	9,000	6,800	5,300
	決算	2,016	7,413	6,653	3,558	2,829
一般財源	予算	2,800	7,625	8,450	5,953	4,428
	決算	2,016	7,100	5,771	2,711	1,957
事業費累計		3,819	11,232	17,885	21,443	24,272
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	健康経営セミナー等による健康経営の意識啓発により、新たに186の企業がいしかわ健康経営宣言企業となった(R3末現在：557企業)。 健康経営宣言企業に対しては、健康経営実践ゼミ(14企業17人)を開催し、継続的な取組への支援を行うとともに、優良な取組を行う企業(14社)に対しては、知事表彰を行うなど、企業の取り組みを一貫して支援することで、働く世代の健康づくりに繋がっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	より多くの企業が健康経営に取り組むことは、働く世代の健康増進に繋がることから、県内企業の参加促進を図るため、引き続き、企業の意識啓発から具体的な取り組みへの支援、評価、普及までを一貫して取り組むとともに、令和4年度は新たに、認定企業が健康経営に取り組む企業であることをPRできるロゴマークを作成する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課		
		根拠法令・計画等	「健康増進法」「健康日本21(第2次)」 「健康フロンティア戦略」				職・氏名	技師 神戸 智美	
							電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148	

【事業の背景・目的】
 健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。石川県の現状として、塩分の摂取量が多く、一方で野菜摂取量は1日の目標量350gに届いていない状況である。
 これまでに開発した「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」を、『外食』『中食』『内食』という全ての食事の機会での普及を図り、食による健康づくりを推進する。

【事業概要】

- 1 外食(社員食堂等)への普及 (120千円)
 - ・個別企業へのアドバイザー(保健所管理栄養士)の派遣
 - ・いしかわヘルシー&デリシャスメニューを活用した食事を提供
- 2 中食(総菜、弁当)への普及 (1,200千円)
 - ・イオン系列店や「野菜1品プラス運動」協力店において、ヘルシー&デリシャスメニューを活用した総菜や野菜の使用量を表示した総菜を販売
- 3 内食(家庭向け)への普及 (240千円)
 - ・食生活改善推進員による料理教室の開催
- 4 野菜1品プラス運動 (340千円)
 - ・普段の食事に野菜を1品追加することを啓発するキャンペーンの実施
 - ・8月31日(やさいの日)から9月末までを運動強化期間とし、広く県民に周知

<メニューの基準(1食分)と開発方法>

- ・カロリー控えめ:600kcal以下、塩分控えめ:3g以下、野菜たっぷり:150g以上
- ・H26~27:プロの料理人と管理栄養士がチームを組み開発
- ・H28 : 県民からメニュー案を募集し、審査後、管理栄養士が基準に合うよう調整して開発

施策・課題の状況							
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	-
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立						
指標	成人の1日あたり野菜摂取量				単位	g	
	成人の1日あたり食塩摂取量						
目標値	現状値						
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
野菜摂取量 350(以上)	-	-	-	-	-	-	
食塩摂取量 8(未満)	-	-	-	-	-	-	
(参考) 県民健康・栄養調査							
平成17年度 野菜摂取量 344.7g 食塩摂取量 12.3g							
平成23年度 野菜摂取量 295.0g 食塩摂取量 10.9g							
平成28年度 野菜摂取量 316.4g 食塩摂取量 11.1g							
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	2,300	3,500	2,800	2,240	1,900	
	決算	2,300	3,165	2,365	2,200	1,745	
一般	予算	2,300	3,500	2,800	2,240	1,900	
財源	決算	2,300	3,165	2,365	2,200	1,745	
事業費累計	14,152	17,317	19,682	21,882	23,627		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	6社の社員食堂等でのいしかわヘルシー&デリシャスメニューを活用した食事の提供、イオンと連携した総菜販売、食生活改善推進員による29回の料理教室・講座の開催など、様々な食事の機会をとらえて、メニューの普及に努めた。 また、県内のスーパー8社78店舗で野菜摂取を啓発するシールを貼付した野菜の総菜販売のほか、コンビニ等での野菜摂取を促すポスター等の掲示、調味料メーカー3社と連携した県庁食堂での野菜たっぷりメニューの提供など、健康無関心層を含めた啓発を行い、食による健康づくりの推進につながった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	生活習慣病の予防のためには、適切な食生活の実践が不可欠であるが、本県は食塩摂取量が多く、野菜摂取量は不足しているという傾向にあることから、引き続き、「外食」「中食」「内食」という全ての食事の機会がいしかわヘルシー&デリシャスメニューの普及を図り、食による健康づくりの推進に取り組む。令和4年度は、「内食」の需要の高まりを踏まえ、調味料メーカーと連携した、家庭向けメニューの開発・普及に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 歯と口腔の健康づくり支援事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
	根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例			成 職・氏名	主任技師 宮川 宏美	
	・計画等	いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画			者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147	

<p>事業の背景・目的 県の学齢期以降の歯科疾患罹患率は全国より高く、働く世代の歯周病や高齢期での歯の喪失が多くなっている。歯科疾患を予防することは、歯の喪失を防ぐだけでなく、生活習慣病予防、介護予防、ひいては健康寿命の延伸につながることから、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを推進する。</p> <p>事業概要</p> <p>1 子どものむし歯予防対策推進事業 400千円 内 容:市町が実施する子どものむし歯予防に関する先駆的な事業に対し、支援を実施 対 象:県内の保育施設等</p> <p>2 事業所等における歯周病予防推進事業(一部石川県歯科医師会委託) 2,172千円 (1)歯周病予防の重要性を啓発するセミナーの開催 内 容:企業の衛生管理担当者に対して、歯周病予防の重要性を啓発するセミナーを開催 回 数:県内4か所(各保健所管内) (2)歯周病予防出前講座の開催 内 容:事業所に対して、歯周病予防出前講座を実施するとともに、市町の歯周病検診の活用を促進 回 数:県内30か所</p> <p>3 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業(石川県歯科医師会委託) 778千円 内 容:健康づくり関連イベント等において歯科保健指導を行い、歯と口腔の健康づくりの重要性を普及啓発 回 数:県内10か所</p> <p>4 市町歯周病予防対策研修会の開催 450千円 内 容:市町の歯科保健担当者等に対して、歯周病検診受診率向上等に資する研修会を開催 回 数:県内4か所(各保健所)</p> <p>5 歯と口腔の健康づくり推進会議の開催 500千円 内 容:学識経験者、歯科医師会代表、市町代表等を委員とし、施策の総合的・計画的推進を図る 回 数:5回(県庁および各保健所)</p> <p>これまでの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○歯周疾患予防対策推進事業(H18年度～26年度) 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上対策の推進 ○歯と口腔の健康づくり推進事業(H27年度～29年度) 石川県歯と口腔の健康づくり推進条例の策定に伴って、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを推進 ○歯と口腔の健康づくり支援事業(H30年度～) 事業内容の見直しに伴って、人材育成事業を独立させ、歯と口腔の健康づくり支援事業を開始 	施策・課題の状況						
	施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	—			
	課題	歯と口腔の健康づくりの推進					
	指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合		単位	%		
	目標値	現状値					
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	60	—	—	49.1	—	—	
	(参考) 県民健康・栄養調査						
	平成23年度 48.8%						
	平成28年度 51.6%						
事業費							
(単位:千円)							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	5,100	4,600	4,300	4,700	4,300	
	決算	5,100	4,600	4,300	4,663	3,195	
一般	予算	2,261	3,111	2,731	2,895	2,495	
財源	決算	2,211	3,111	2,732	2,858	1,458	
事業費累計		39,387	43,987	48,287	52,950	56,145	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度に引き続き、保育施設でのフッ化物洗口導入支援(1市町3施設、67人)を行った。 また、オンライン等を活用しながら、セミナー(2回、8人)や出前講座(17回、265人)、イベント(1回、201人)等の普及啓発を通して、歯と口腔の健康づくりの重要性についての県民の理解促進につながった。 また、市町の歯科保健担当者に対し歯周病予防対策研修会(5回、146人)を開催し、資質向上を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	歯と口腔の健康づくりに対する県民の関心が高まる中、引き続き、セミナーや出前講座による普及啓発や、健康づくり関連イベント等における歯科保健指導の実施、市町担当者等を対象とした予防対策研修会の開催など、ライフステージ別の特性を踏まえた歯と口腔の健康づくりを推進する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
	根拠法令 ・計画等	石川県医療計画、石川県がん対策推進計画			成 職・氏名	主任技師 宮川 宏美	
					者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147	

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

- 事業の概要**
- 1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)
 - 2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。
 - (1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 - ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 - ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 - ③ 院内外の講師による公開カンファレンス
 - (2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 - ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 - ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 - ③ 県がん診療連携協議会への参画
 - (3) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。
 - (4) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。
 - (5) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進			評価	B	
課題	がんの医療提供体制の整備					
指標	医師等に対する緩和ケア研修修了者(医師数)		単位	人		
目標値	現状値					
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
増加※	1,223	1,335	1,419	1,504	1,599	

※H28年度値(1,095人)比

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
一般	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
財源	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
事業費累計	257,200	275,200	293,200	311,200	329,200

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援(2病院計1,598件)等に取り組むとともに、医師等に対する緩和ケア研修会の開催(4回・95人参加)や地域の医療機関との情報共有等により、質の高いがん医療の提供体制の確立を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	拠点病院と地域のかかりつけ医の連携等により一層の機能強化を図るため、引き続き、県内すべての医師等を対象とした緩和ケア研修の実施などにより、拠点病院、地域のかかりつけ医双方の体制の充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん対策推進事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進基本計画		
	・計画等	石川県がん対策推進計画、石川県がん対策推進条例		

作	組	織	健康推進課		
成	職	・氏名	技師 小浦 理紗子		
者	電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141			

事業の背景・目的
《がんの予防～早期発見～》
 ・健康寿命の延伸のためには、死因の1位であるがんによる死亡者を減少させることが課題であり、そのためには、がんの早期発見・早期治療が重要である。
 ・これまで検診受診率向上に向けて、市町は受診啓発や休日検診の実施、個別勧奨・再勧奨等に取り組んできたところであり、ターゲットを絞った再勧奨や勧奨資材の見直しによって効果がみられた市町もあったが、大きな効果や持続的な効果を得ることができておらず、全体の受診率としては停滞気味であり、目標とする受診率は達成できていない状態である。

※市町での取組を引き続き支援するとともに、県としても普及啓発を促進し、受診率の底上げを図ることが必要

《がんと共生》
 ・医療技術の進歩等により、がんの5年生存率が向上し、就業しながら通院、治療している方も多く、がんと共生が重要な時代である。
 ・がんに罹患後も生活を継続する中で、これまで把握されていなかった新たなニーズが明らかとなり特に若年世代のがん患者は、就学や就労、性や生殖機能など、成人とは異なる課題や悩みを抱えている。
 ・県内の若年世代のがん患者からは、診断時にその後の支援に関する情報提供が十分得られなかったとの声があり、支援者の理解や情報提供体制が整っているとはいえない状況である。

※引き続き就労支援の普及啓発の促進に取り組むとともに、医療従事者等に若年世代のがん患者や経験者の支援に関する理解を促すことが必要

- 事業概要**
- 1 市町の受診率向上対策の支援
 - ・がん検診受診率向上研修会
 これまでの成果・課題を踏まえ、前年度の取組に対する評価及び当該年度の取組見直しの計画を行う成果報告会では、当該年度の取組を総括し、今後に向けた取組へ反映する
 - ・がん検診の質向上等に関する関係機関との検討会の開催
 - 2 普及啓発
 - ・リーフレット等の普及啓発資材の作成、配布
 - ・かかりつけ医等を通じた受診勧奨の実施
 - 3 がん患者の就労支援
 - ・企業向けセミナーの開催(県内1会場)
 人事担当者等に病気の理解、就労支援の取り組み等を紹介
 - 4 若年世代のがん患者への支援
 - ・医療従事者等を対象とした研修会の開催
 医療従事者等を対象に研修会を開催し、若年世代の課題等の理解を促進する

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B			
課題	条例に基づくがん対策の強化					
	指標	がん検診受診率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	50%	胃45.4 大腸46.1			胃48.0 大腸48.8	

※県民健康・栄養調査

事業費							
		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算		3,000	2,400	2,100	2,100	2,100
	決算		2,219	1,687	1,292	1,406	1,233
一般	予算		1,500	1,200	1,050	1,050	1,050
	決算		719	487	242	356	187
財源							
事業費累計			2,219	3,906	5,198	6,604	7,837

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上研修会(1回、市町担当者26人参加)では、今後の課題や改善策について検討し、全市町において工夫した受診率向上に向けた取組が実施された。 ・企業向けセミナー(1回、約45人参加)の開催により、治療と仕事の両立に対する事業者側の理解促進を図った。 ・若年世代のがん患者支援として、がん診療連携協議会において県民公開講座(1回、県民及び医療従事者等約80人参加)を開催し、若年世代特有の課題の理解につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率の向上については、これまでの成果・課題を踏まえ、引き続き、取り組みの見直し等を行う研修会や関係機関との検討会を開催し、かかりつけ医等による受診啓発の促進に取り組む。 ・就労支援については、手引きの活用や企業向けセミナーにより、治療と仕事の両立に対する事業者側の理解促進、企業における成功事例の普及啓発を図り、課題や支援の理解促進を図る。 ・若年がん患者への支援については、医療従事者等を対象とした研修会等を通じて支援者の理解促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作組	織	健康推進課		
成職	氏名	技師 表 佑実香		
者電	話番	号	076 - 225 - 1437 内線 4142	

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。このため、がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」を開設する。

2 事業概要
(1) がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営: がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②ところと体の悩み相談: 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座: 食事や排せつ、副作用の軽減等、暮らしの中の悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設: 闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成: がん患者の理解者としてボランティア活動する人材育成
 ⑥地域連携支援: 医療機関、介護事業所等との連携促進のための勉強会や研修会の開催
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 これまでの見直し状況
 平成20年度～
 ①「がん緩和ケア対策推進事業」実施
 ア 協議会の開催 イ 在宅緩和ケア実地研修事業補助金(県医師会への補助)
 ②「在宅緩和ケア支援センター事業」実施(石川県済生会金沢病院への運営費補助)
 平成23年度～①と②を統合し、「がん緩和ケア対策推進事業」として実施
 ①イについては、在宅医療連携体制検討事業で実施(地域医療推進室、県医師会への補助)
 ②については、補助金から委託費へ変更(国庫補助メニューの変更)
 平成25年度～名称を「がん安心生活サポートハウス」に改称し、6月より県社会福祉会館に開所
 平成30年度～スタッフを1名増員(嘱託看護師)

(2) 在宅がん患者相談支援強化事業
 委託先: 石川県済生会金沢病院(がん安心生活サポートハウス)
 県内がん患者サロンの質の向上及びサロンを支える人材の育成を図る
 ①ピアサポーター養成講座・フォローアップ講座の実施
 内容: ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者: がん患者・経験者等
 ②サロンネットワーク強化事業
 内容: 県内のがん患者サロンの質の向上、情報交換のための連絡会の開催及びサポートハウスによる各サロンの巡回支援

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B			
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(相談者数)	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	累計32,000	13,674	17,093	20,466	23,466	26,390
事業費						
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	14,670	17,670	17,688	17,708	17,477
	決算	14,670	17,670	17,688	17,708	17,477
一般	予算	7,335	8,335	8,844	8,854	8,739
	決算	7,335	8,335	8,844	8,854	8,739
財源	事業費累計	69,275	86,945	104,633	122,341	139,818
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	「がん安心生活サポートハウス」において、がん患者・家族と協同し、がん経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築しており、令和3年度は、2,924人の利用があり、患者・家族、支援者の交流の場として、不安解消や生きがいづくりにつながっている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響によりがんピアサポーターのフォローアップ講座(2回、40人参加)のみの開催となったが、講座を通じて、サロンの質の向上やピアサポーターの活動意欲の維持・向上が図られ、がん患者支援の強化につながった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図るため、引き続き、がん安心生活サポートハウスで相談対応や講座を開催するほか、県内各地のがん患者サロン支援のため、運営に携わる人材の養成などに取り組む。			